

第90期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

川崎設備工業株式会社

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご支援ならびにご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第90期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、企業業績の向上や雇用環境の改善により緩やかな回復基調でしたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策動向などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともおおむね底堅く推移しました。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成等黒字安定経営の継続を目指して事業活動を推進してまいりました。その結果、受注高につきましては、254億80百万円（前期比4.9%増）となりました。工事種別では、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ72億47百万円（前期比42.6%増）、21億81百万円（前期比30.6%増）となり、一般ビル工事は減少して160億50百万円（前期比8.5%減）となりました。セグメント別では、東部・中部は前期より増加、西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、231億15百万円（前期比11.5%増）となりました。工事種別では、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ64億75百万円（前期比58.4%増）、20億41百万円（前期比19.5%増）となり、一般ビル工事は若干減少して145億98百万円（前期比2.3%減）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

次期繰越高は、192億22百万円（前期比14.0%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加による利益増加や選別受注、工事原価管理・品質管理の徹底による利益率向上により、経常利益は15億68百万円（前期比55.8%増）、当期純利益は10億92百万円（前期比83.7%増）となりました。

なお、当期の期末配当金は、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、1株につき7円とさせていただきます。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、為替の動向、海外経済の減速、米国新政権の政策などの不透明な要素はありますが、景気は緩やかな回復基調をたどると予想されます。建設業界におきましても、オリンピック関連需要など首都圏を中心に一定の建設需要が期待されますが、労務需給や労務単価、資材価格などへの注視が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社は、

- ・受注目標の達成
- ・安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ・工物品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上
- ・活き生きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化

などの施策を通じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年6月

代表取締役社長 廣江勝志

会社の概要

(平成29年3月31日現在)

設立 昭和26年10月29日

資本金 15億8,100万円

主要な事業内容 管工事業、電気工事業、消防施設工事業

本店所在地 名古屋市中区大須一丁目6番47号

従業員数 309名

株式の状況

発行済株式総数 12,000,000株

株主数 543名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社関電工	5,994千株	50.1%
川崎設備工業取引先持株会	2,253	18.8
川崎設備工業従業員持株会	603	5.0
川崎重工業株式会社	239	2.0
株式会社大垣共立銀行	96	0.8
中部証券金融株式会社	78	0.7
小川要治	68	0.6
前地隆雄	65	0.5
倉形直之	62	0.5
野村産業株式会社	61	0.5

(注) 持株比率は、自己株式(34,370株)を控除して計算しております。

役員（平成29年6月27日現在）

代表取締役社長	廣江勝志
専務取締役	荒木佳昭
常務取締役	川崎芳輝
取締役	番清彦
取締役(非常勤)	高橋克尚
取締役(社外・非常勤)	山本宏樹
常勤監査役	吉野日出夫
監査役(社外・非常勤)	山路正雄
監査役(社外・非常勤)	松下友輝

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,299,146	流動負債	9,602,878
現金預金	1,092,188	支払手形	1,900,231
受取手形	549,994	電子記録債務	1,781,445
電子記録債権	3,740,902	工事未払金	3,039,871
完成工事未収入金	7,255,038	短期借入金	900,000
未成工事支出金	447,827	1年内返済予定の長期借入金	160,000
前払費用	22,022	リース債務	50,306
繰延税金資産	208,469	未払金	89,100
立替金	88,524	未払費用	181,149
その他	17,379	未払法人税等	422,917
貸倒引当金	△123,200	未成工事受入金	250,578
		預り金	42,102
		賞与引当金	429,520
		役員賞与引当金	33,584
		完成工事補償引当金	26,739
		工事損失引当金	184,199
		その他	111,132
固定資産	3,851,155		
有形固定資産	3,336,688	固定負債	1,393,267
建物・構築物	1,534,784	長期借入金	340,000
機械装置	1,116	リース債務	96,498
工具器具・備品	18,553	退職給付引当金	921,898
土地	1,715,943	繰延税金負債	18,395
リース資産	66,290	その他	16,474
無形固定資産	165,388	負債合計	10,996,145
借地権	4,750	(純資産の部)	
リース資産	66,958	株主資本	6,087,484
その他	93,680	資本金	1,581,000
		資本剰余金	395,250
		資本準備金	395,250
		利益剰余金	4,118,451
		その他利益剰余金	4,118,451
		繰越利益剰余金	4,118,451
		自己株式	△7,216
投資その他の資産	349,078	評価・換算差額等	66,671
投資有価証券	241,876	その他有価証券評価差額金	66,671
破産更生債権等	35,435		
会員権	91,404		
その他	43,136		
貸倒引当金	△62,773	純資産合計	6,154,156
資産合計	17,150,301	負債純資産合計	17,150,301

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		23,115,771
完 成 工 事 原 価		19,786,840
完 成 工 事 総 利 益		3,328,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,762,397
営 業 利 益		1,566,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	5,632	
不 動 産 賃 貸 料	43,710	
そ の 他	5,413	54,756
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,384	
不 動 産 賃 貸 費 用	37,439	
株 式 管 理 費 用	4,556	
そ の 他	7,125	52,506
経 常 利 益		1,568,783
税 引 前 当 期 純 利 益		1,568,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		554,626
法 人 税 等 調 整 額		△78,353
当 期 純 利 益		1,092,509

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

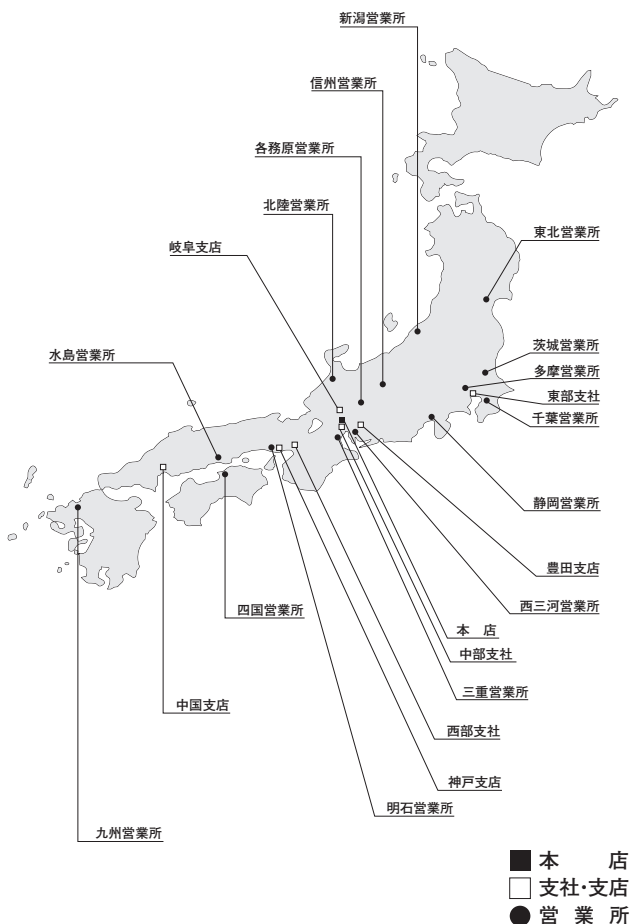
(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701
当期変動額					
剰余金の配当				△83,760	△83,760
当期純利益				1,092,509	1,092,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,008,749	1,008,749
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494
当期変動額					
剰余金の配当		△83,760			△83,760
当期純利益		1,092,509			1,092,509
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,950	8,950	8,950
当期変動額合計	△37	1,008,711	8,950	8,950	1,017,661
当期末残高	△7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156

ネットワーク

(平成29年3月31日現在)



(注)

京都地区は西部支社で対応可能ですので、京都営業所は平成29年3月31日付で廃止しました。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。